

# 【長野県】伊那市農業再生協議会



## 協議会の概要

申請件数・確認面積：572件、752ha

主な申請品目：麦、大豆、そば

協議会事務局：市役所

経営主担当者：市職員5名、  
臨時職員3名



長野県伊那市

## 現在の現地確認方法の導入経緯

- 農繁期と重なり、地区役員、JA、市職員の負担が大きいことが課題。
  - 農山漁村振興交付金を活用し、R3～R5年度に信州大学等と連携してドローンを使った実証実験を実施。
  - 実証の結果、AIによる判別、ドローン活用の限界が分かった。
- ⇒衛星画像で基本的な判定を行い、ドローンで補完することにした。

## 現地確認の方法（対象筆数：8,300筆）

### 方法

	導入前（R5年度まで）	現在（R6年度から）
方法	目視（立札、紙地図、野帳）	人工衛星、ドローン、タブレット
確認者	地区役員（農業者）587名	民間事業者
時期・回数	5月、8月、追加で数回	6月、8月
手順	<p>※市役所…市</p> <p>①現地確認説明会の準備開催、立札や紙地図、確認野帳の準備と地区役員への配布（市）            ②1筆ごとに目視で確認、立札回収（地区役員）            ③地区役員から立札と確認野帳の回収（JA）            ④確認結果を水田台帳へ入力、作物不明農地を目視で確認（市）</p>	<p>※市役所…市、民間事業者…事</p> <p>①(事)へ水田台帳データを渡す（市）            ②衛星画像（NDVI）の解析により作物を判定（事）            ③衛星判定不可農地をドローン画像にて目視で判定（事）            ④ドローン判定不可農地をタブレットを持って目視で確認（事）            ⑤現地確認の結果をデータで納品（事）            ⑥水田台帳へ結果を入力（市）</p>
費用	560万円（地区役員への委託費、立札や紙地図等の材料費）	委託費：560万円（現地確認アプリ作成、衛星画像解析・現地調査・転作面積計測）

## 導入の効果（メリット）

- 地区役員とJAによる現地確認作業がゼロになった。
- 現地確認のための資料準備や説明会の開催、現地確認後のシステム入力に要する時間が大幅に削減できた。

～地区役員及計569名の現地確認に要した総作業時間～  
3,185時間

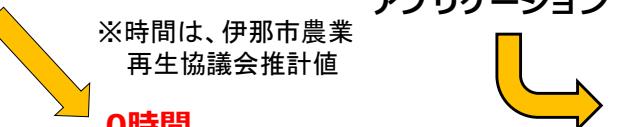
※時間は、伊那市農業再生協議会推計値

現在(R6)

現地確認時使用するアプリケーション



導入前(R5)



## 課題・問題点（デメリット）

- 作物によって現地確認のタイミングが合わないため、どの時点の衛星画像を入手するかの検討が必要。
- 野菜、ハウス栽培の判定が難しい。
- 天候により、衛星画像を入手できない場合がある。
- 衛星画像の取得費用が高騰し、撮影できる回数が減少してしまった。
- 畑地も含めた現地確認に対応できるか不透明。
- 判定基準の明確化
- 判定の精度